



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,128	△6.3	170	△69.7	157	△72.0	71	△80.9
27年3月期第2四半期	5,473	—	563	—	563	—	373	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 23百万円 (△94.4%) 27年3月期第2四半期 415百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.75	—
27年3月期第2四半期	36.71	—

(注) 1. 当社は平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これらに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	8,890	6,256	70.4	503.02
27年3月期	9,347	6,351	67.9	510.63

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,256百万円 27年3月期 6,351百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,351	△3.3	526	△39.5	503	△39.3	329	△23.4	26.52

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	12,438,000株	27年3月期	12,438,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	－株	27年3月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	12,438,000株	27年3月期2Q	10,179,000株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これらに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）当社は、平成27年11月30日（月）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革を重点項目として活動しています。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出入・生産の一部に鈍い動きがみられるものの、雇用環境の改善、堅調な設備投資により緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では堅調な雇用と個人消費の拡大により景気回復傾向が継続しましたが、欧州においては持ち直しの動きが足踏み状態にあり、中国においては政府の「新常态」政策のもと、不動産市況の冷え込み、固定資産投資の減少に伴い、景気の停滞が継続しております。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。北米では、原油安に伴いエネルギー関連投資の低迷はあるものの、新規住宅着工戸数の回復基調に伴う需要が堅調に推移しており、需要は前年並みとなりました。欧州では、一部地域で回復がみられるものの、需要は前年を下回りました。中国では特に不動産投資の鈍化により建設需要は大幅に低迷し、東南アジア、豪州においても、マイニング（鉱山関係）の減少傾向の中、需要の本格的な回復には時間を要すると想定されます。

このような事業環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実に取り組んでまいりました。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザーに訴求することで、純正品の採用率向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は51億28百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は1億70百万円（前年同四半期比69.7%減）、経常利益は1億57百万円（前年同四半期比72.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億73百万円減少（前連結会計年度末比3.7%減）し、71億11百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億45百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）した一方、受取手形及び売掛金が3億56百万円減少（前連結会計年度末比14.5%減）し、また、原材料及び貯蔵品が2億62百万円減少（前連結会計年度末比32.9%減）したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同1億83百万円減少（前連結会計年度末比9.4%減）し、17億79百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアが35百万円減少（前連結会計年度末比21.5%減）し、また、長期預金が1億円減少（前連結会計年度末は1億円）したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同1億86百万円減少（前連結会計年度末比9.8%減）し、17億7百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億70百万円減少（前連結会計年度末比16.0%減）したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億76百万円減少（前連結会計年度末比16.0%減）し、9億26百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比20.0%減）したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同94百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）し、62億56百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上や剰余金の配当による減少118百万円に伴い利益剰余金が46百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）したこと、また、為替換算調整勘定が41百万円減少（前連結会計年度末比17.5%減）したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28億91百万円となり、当連結会計年度期首より2億45百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億14百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億51百万円、減価償却費1億97百万円、売上債権の減少3億54百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億51百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億50百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払い1億17百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の当社グループの主要市場である建設機械市場の見通しにつきましては、前回通期の業績予想を公表した平成27年5月15日時点と比較し、新車需要は一段と減少する傾向にあり、当社グループを取り巻く市場環境は悪化しております。

中でも中国市場の落ち込みは顕著であり、当社の主要得意先各社は人材の削減、合理化に向けた取り組みを一段と加速しております。このような市場環境の悪化を踏まえ、平成27年5月15日に公表した業績見通しを修正いたしました。

業績見通しについては、平成27年10月15日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,407	2,991,392
受取手形及び売掛金	2,464,028	2,107,537
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	967,555	1,042,004
原材料及び貯蔵品	798,084	535,790
繰延税金資産	155,357	147,131
その他	153,958	87,268
流動資産合計	7,384,392	7,111,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,819	628,773
機械装置及び運搬具(純額)	448,857	444,799
工具、器具及び備品(純額)	157,431	161,772
土地	155,488	155,488
その他(純額)	63,048	32,709
有形固定資産合計	1,456,646	1,423,542
無形固定資産		
ソフトウェア	163,806	128,607
その他	1,169	1,169
無形固定資産合計	164,975	129,776
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	68,994
長期預金	100,000	—
差入保証金	117,240	117,875
その他	45,298	39,147
投資その他の資産合計	341,648	226,017
固定資産合計	1,963,269	1,779,336
資産合計	9,347,662	8,890,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,501	895,735
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	245,651	190,942
未払法人税等	37,180	46,516
賞与引当金	114,465	127,630
その他	130,192	146,718
流動負債合計	1,893,990	1,707,543
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
退職給付に係る負債	147,585	155,051
資産除去債務	159,710	159,959
その他	45,158	11,393
固定負債合計	1,102,454	926,403
負債合計	2,996,445	2,633,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,708,898	4,662,205
株主資本合計	6,094,183	6,047,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	15,719
為替換算調整勘定	234,435	193,302
その他の包括利益累計額合計	257,033	209,021
純資産合計	6,351,216	6,256,512
負債純資産合計	9,347,662	8,890,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,473,312	5,128,025
売上原価	3,103,533	3,037,551
売上総利益	2,369,779	2,090,474
販売費及び一般管理費	1,805,999	1,919,474
営業利益	563,779	170,999
営業外収益		
受取利息	364	1,772
受取配当金	1,062	1,302
スクラップ売却益	1,594	1,696
補助金収入	7,475	—
その他	2,153	3,080
営業外収益合計	12,650	7,851
営業外費用		
支払利息	7,439	4,833
為替差損	3,455	12,746
その他	2,411	3,665
営業外費用合計	13,306	21,244
経常利益	563,123	157,606
特別利益		
固定資産売却益	638	—
特別利益合計	638	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,092	6,040
特別損失合計	2,092	6,040
税金等調整前四半期純利益	561,669	151,566
法人税等	188,019	80,098
四半期純利益	373,649	71,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,649	71,468

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	373,649	71,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	△6,879
為替換算調整勘定	38,354	△41,132
その他の包括利益合計	41,650	△48,011
四半期包括利益	415,300	23,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,300	23,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,669	151,566
減価償却費	195,519	197,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,856	13,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,533	7,465
受取利息及び受取配当金	△1,426	△3,074
支払利息	7,439	4,833
為替差損益 (△は益)	△363	11,433
固定資産除売却損益 (△は益)	1,453	6,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,817	354,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,472	185,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,545	△166,805
その他	△77,848	△11,931
小計	474,087	750,356
利息及び配当金の受取額	1,248	2,750
利息の支払額	△7,578	△4,833
法人税等の支払額	△181,265	△88,490
法人税等の還付額	5,152	54,260
品質保証対応損失の支払額	△159,517	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,125	714,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,331	△150,467
有形固定資産の売却による収入	1,472	—
無形固定資産の取得による支出	△20,349	△45
その他	171	△922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,037	△151,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△67,860	△117,803
その他	△1,657	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,517	△268,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,815	△47,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571,613	245,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,810,855	2,645,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,239,242	2,891,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。